

結果の概要

1 身体障害者福祉関係

平成30年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登録数は5,087,257人で、前年度に比べ20,267人(0.4%)減少している(表1)。

表1 身体障害者手帳交付台帳登録数の年次推移

(単位：人) 各年度末現在

	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度	
						増減数	増減率(%)
総数	5,227,529	5,194,473	5,148,082	5,107,524	5,087,257	20,267	0.4
18歳未満	105,318	103,969	102,391	100,948	99,958	990	1.0
18歳以上	5,122,211	5,090,504	5,045,691	5,006,576	4,987,299	19,277	0.4

2 知的障害者福祉関係

平成30年度末現在の療育手帳交付台帳登録数は1,115,962人で、前年度に比べ36,024人(3.3%)増加している(表2)。

表2 療育手帳交付台帳登録数の年次推移

(単位：人) 各年度末現在

	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度	
						増減数	増減率(%)
総数	974,898	1,009,232	1,044,573	1,079,938	1,115,962	36,024	3.3
18歳未満	246,336	254,929	262,702	271,270	279,649	8,379	3.1
18歳以上	728,562	754,303	781,871	808,668	836,313	27,645	3.4

3 障害者総合支援関係

平成30年度中の身体障害者・児及び難病患者等の補装具費の支給状況は、購入決定件数が156,092件で、修理決定件数が111,331件となっている。

それぞれの決定件数を補装具の種類別にみると、購入は「補聴器」が45,438件、修理は「車椅子」が37,637件と最も多くなっている。(表3)

表3 身体障害者・児及び難病患者等の補装具費の支給状況

(単位:件)

補装具の種類	購入決定件数				修理決定件数			
	平成30年度	29年度	対前年度		平成30年度	29年度	対前年度	
			増減数	増減率(%)			増減数	増減率(%)
総数	156 092	155 835	257	0.2	111 331	114 671	3 340	2.9
義肢	5 820	5 748	72	1.3	7 631	7 575	56	0.7
装具	44 696	45 315	619	1.4	17 601	17 451	150	0.9
座位保持装置	9 264	9 374	110	1.2	8 502	8 620	118	1.4
盲人安全つえ	9 178	8 860	318	3.6	120	126	6	4.8
義眼	1 147	1 159	12	1.0	10	35	25	71.4
眼鏡	6 789	6 777	12	0.2	317	349	32	9.2
補聴器	45 438	44 136	1 302	2.9	24 209	25 467	1 258	4.9
車椅子	21 230	21 845	615	2.8	37 637	39 491	1 854	4.7
電動車椅子	2 944	2 978	34	1.1	13 645	13 856	211	1.5
座位保持椅子	2 039	2 099	60	2.9	456	451	5	1.1
起立保持具	262	224	38	17.0	127	131	4	3.1
歩行器具	2 427	2 429	2	0.1	378	446	68	15.2
頭部保持具	459	481	22	4.6	9	6	3	50.0
排便補助具	21	24	3	12.5	9	1	8	800.0
歩行補助つえ	3 648	3 806	158	4.2	180	167	13	7.8
重度障害者用意思伝達装置	730	580	150	25.9	500	499	1	0.2

4 婦人保護関係

平成30年度中の婦人相談所及び婦人相談員における相談の受付件数は318,264件で、前年度に比べ13,911件(4.6%)増加している。

相談の経路別にみると、「本人自身」からの相談の受付件数は240,527件で、前年度に比べ10,312件(4.5%)増加している。(表4)

表4 婦人相談所及び婦人相談員における相談の経路別受付件数の年次推移

(単位:件)

	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度	
						増減数	増減率(%)
総数	300 654	313 657	309 632	304 353	318 264	13 911	4.6
本人自身	225 387	239 599	235 963	230 215	240 527	10 312	4.5
本人以外 ¹⁾	75 267	74 058	73 669	74 138	77 737	3 599	4.9

注:1)「本人以外」とは、「福祉事務所」「縁故者・知人」「他の相談機関」等である。

5 老人福祉関係

(1) 老人ホームの施設数・定員

平成30年度末現在の老人ホーム（有料老人ホームは除く。）の施設数は13,282施設で、前年度に比べ269施設(2.1%)増加し、定員は777,084人で前年度に比べ14,466人(1.9%)増加している。

施設の種別別に定員の増減をみると、前年度に比べ「特別養護老人ホーム」が16,096人(2.7%)、「軽費老人ホーム」が344人(0.4%)、「都市型軽費老人ホーム」が90人(7.3%)、「軽費老人ホームA型」が30人(0.3%)増加している。(表5)

表5 老人ホームの施設数・定員の年次推移

	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	各年度末現在	
						対前年度 増減数	増減率(%)
施設総数(施設)	12 030	12 444	12 588	13 013	13 282	269	2.1
養護老人ホーム	986	982	976	975	952	23	2.4
特別養護老人ホーム	8 781	9 181	9 324	9 740	10 021	281	2.9
軽費老人ホーム	1 998	2 012	2 013	2 020	2 028	8	0.4
都市型軽費老人ホーム	41	52	64	72	77	5	6.9
軽費老人ホームA型	206	201	196	193	192	1	0.5
軽費老人ホームB型	18	16	15	13	12	1	7.7
定員総数(人)	709 791	731 147	740 542	762 618	777 084	14 466	1.9
養護老人ホーム	66 906	66 449	65 724	65 422	63 378	2 044	3.1
特別養護老人ホーム	548 732	570 449	580 681	602 927	619 023	16 096	2.7
軽費老人ホーム	80 431	80 769	80 792	81 119	81 463	344	0.4
都市型軽費老人ホーム	688	886	1 103	1 238	1 328	90	7.3
軽費老人ホームA型	12 166	11 876	11 574	11 344	11 374	30	0.3
軽費老人ホームB型	868	718	668	568	518	50	8.8

(2) 老人クラブ数・会員数

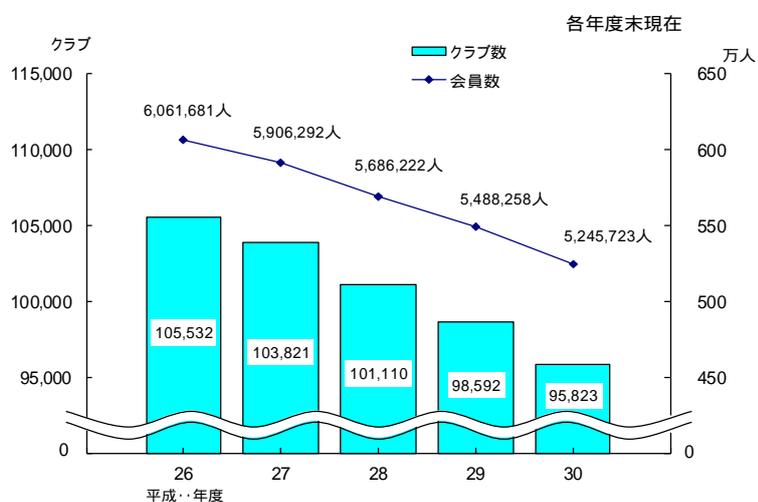
平成30年度末現在の老人クラブ数は95,823クラブで、前年度に比べ2,769クラブ(2.8%)減少し、会員数は5,245,723人で、前年度に比べ242,535人(4.4%)減少している。

老人クラブ数、会員数とも年々減少している。(図1、表6)

表6 老人クラブ数・会員数

	平成30年度	29年度	各年度末現在	
			対前年度 増減数	増減率(%)
老人クラブ数(クラブ)	95 823	98 592	2 769	2.8
会員数(人)	5 245 723	5 488 258	242 535	4.4

図1 老人クラブ数・会員数の年次推移



6 民生委員関係

(1) 民生委員数

平成30年度末現在の民生委員（児童委員を兼ねる。）の数は232,241人で、前年度に比べ200人(0.1%)増加している。

男女別にみると、男は90,210人で、前年度に比べ312人(0.3%)減少し、女は142,031人で、前年度に比べ512人(0.4%)増加している。（表7）

表7 男女別民生委員数の年次推移

(単位：人) 各年度末現在

	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	構成割合 (%)	対前年度	
							増減数	増減率(%)
総数	231 339	231 689	230 739	232 041	232 241	100.0	200	0.1
男	91 598	91 483	90 273	90 522	90 210	38.8	312	0.3
女	139 741	140 206	140 466	141 519	142 031	61.2	512	0.4

(2) 民生委員の活動状況

平成30年度中に民生委員が処理した相談・支援件数は5,790,737件で、前年度に比べ20,084件(0.3%)増加し、その他の活動件数は26,643,585件で、前年度に比べ31,173件(0.1%)減少している。また、訪問回数は37,745,403回で、前年度に比べ482,608回(1.3%)減少している。（表8）

表8 民生委員の活動状況の年次推移

	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度	
						増減数	増減率(%)
相談・支援件数(件)	6 465 231	6 391 465	6 051 342	5 770 653	5 790 737	20 084	0.3
その他の活動件数 ¹⁾ (件)	27 122 151	27 135 458	26 399 148	26 674 758	26 643 585	31 173	0.1
訪問回数 ²⁾ (回)	38 648 913	38 504 881	37 119 205	38 228 011	37 745 403	482 608	1.3

注：1)「その他の活動件数」は、調査・実態把握、行事・事業・会議への参加協力、地域福祉活動・自主活動及び民児協運営・研修等の延件数である。

2)「訪問回数」は、見守り、声かけなどを目的として心身障害者・児、ひとり暮らしや寝たきりの高齢者及び要保護児童等に対して訪問・連絡活動(電話によるものを含む。)を行った延回数である。

7 社会福祉法人関係

平成30年度末現在の社会福祉法人数は20,872法人で、前年度に比べ74法人(0.4%)増加している。

社会福祉法人の種類別にみると「施設経営法人」が18,417法人で、前年度に比べ231法人(1.3%)増加している。(表9)

表9 社会福祉法人数の年次推移

(単位：法人) 各年度末現在

	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度	
						増減数	増減率(%)
総数	19 823	19 969	20 625	20 798	20 872	74	0.4
社会福祉協議会	1 901	1 900	1 900	1 900	1 900	0	0.0
共同募金会	47	47	47	47	47	0	0.0
社会福祉事業団	129	129	125	125	126	1	0.8
施設経営法人	17 375	17 482	18 101	18 186	18 417	231	1.3
その他	371	411	452	540	382	158	29.3

注：平成27年度までは2つ以上の都道府県の区域にわたり事業を行っている法人(厚生労働大臣及び地方厚生局長所管分)は含まれていないが、そのうち地方厚生局長所管分については平成28年度から都道府県に権限移譲されたため、対象となった当該法人が含まれている。

8 戦傷病者特別援護関係

平成30年度末現在の戦傷病者手帳交付台帳登載数は5,590人で、前年度に比べ1,281人(18.6%)減少している(表10)。

表10 戦傷病者手帳交付台帳登載数の年次推移

(単位：人) 各年度末現在

	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度	
						増減数	増減率(%)
総数	12 163	10 463	8 907	6 871	5 590	1 281	18.6

9 児童福祉関係

(1) 児童相談所における相談の種類別対応件数

平成30年度中の児童相談所における相談の対応件数は504,856件となっている。

相談の種類別にみると、「養護相談」が228,719件(構成割合45.3%)と最も多く、次いで「障害相談」が188,702件(同37.4%)、「育成相談」が43,594件(同8.6%)となっている。

また、「養護相談」の構成割合は年々上昇している。(図2、表11)

図2 児童相談所における相談の種類別対応件数

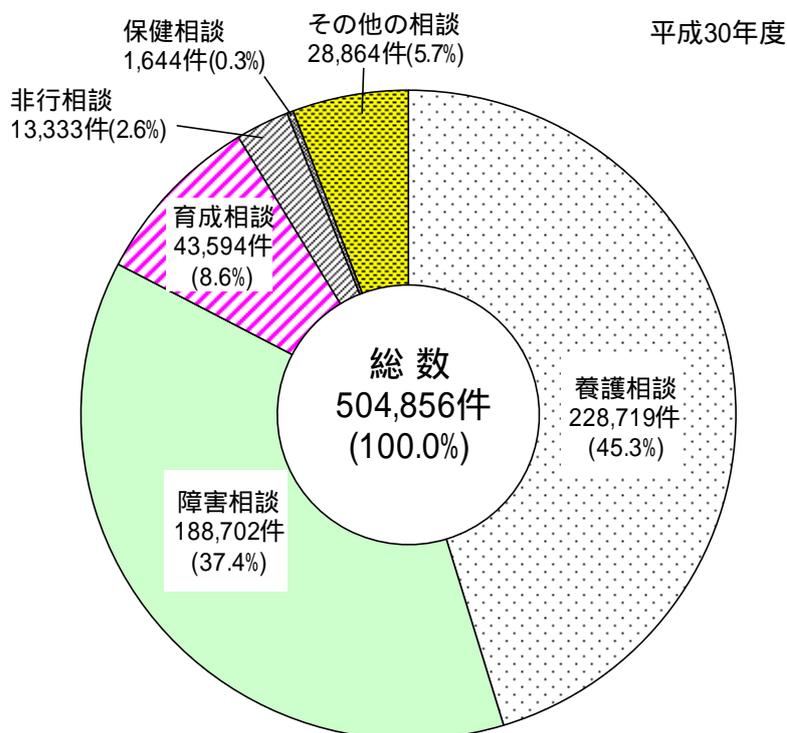


表11 児童相談所における相談の種類別対応件数の年次推移

(単位：件)

	平成26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		対前年度	
	件数	構成割合 (%)	増減数	増減率 (%)								
総数	420,128	100.0	439,200	100.0	457,472	100.0	466,880	100.0	504,856	100.0	37,976	8.1
養護相談	145,370	34.6	162,119	36.9	184,314	40.3	195,786	41.9	228,719	45.3	32,933	16.8
障害相談	183,506	43.7	185,283	42.2	185,186	40.5	185,032	39.6	188,702	37.4	3,670	2.0
育成相談	50,839	12.1	49,978	11.4	45,830	10.0	43,446	9.3	43,594	8.6	148	0.3
非行相談	16,740	4.0	15,737	3.6	14,398	3.1	14,110	3.0	13,333	2.6	777	5.5
保健相談	2,317	0.6	2,112	0.5	1,807	0.4	1,842	0.4	1,644	0.3	198	10.7
その他の相談	21,356	5.1	23,971	5.5	25,937	5.7	26,664	5.7	28,864	5.7	2,200	8.3

(2) 児童相談所における児童虐待相談の対応件数

平成30年度中に児童相談所が対応した養護相談のうち児童虐待相談の対応件数は159,838件で、前年度に比べ26,060件(19.5%)増加しており、年々増加している。これを、被虐待者の年齢別に増減率で比較すると、「3～6歳」、「7～12歳」が20.7%と最も多く、次いで「0～2歳」が19.4%となっている。(表12)

相談の種別をみると、「心理的虐待」が88,391件と最も多く、次いで「身体的虐待」が40,238件となっている(図3)。

また、主な虐待者別構成割合をみると「実母」が47.0%と最も多く、次いで「実父」が41.0%となっており、「実父」の構成割合は年々上昇している(図4)。

表12 被虐待者の年齢別対応件数の年次推移

(単位：件)

	平成26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		対前年度	
		構成割合(%)		構成割合(%)		構成割合(%)		構成割合(%)		構成割合(%)	増減数	増減率(%)
総数	88,931	100.0	103,286	100.0	122,575	100.0	133,778	100.0	159,838	100.0	26,060	19.5
0～2歳	17,479	19.7	20,324	19.7	23,939	19.5	27,046	20.2	32,302	20.2	5,256	19.4
3～6歳	21,186	23.8	23,735	23.0	31,332	25.6	34,050	25.5	41,090	25.7	7,040	20.7
7～12歳	30,721	34.5	35,860	34.7	41,719	34.0	44,567	33.3	53,797	33.7	9,230	20.7
13～15歳	12,510	14.1	14,807	14.3	17,409	14.2	18,677	14.0	21,847	13.7	3,170	17.0
16～18歳	7,035	7.9	8,560	8.3	8,176	6.7	9,438	7.1	10,802	6.8	1,364	14.5

注：平成27年度までは「0～2歳」「3～6歳」「7～12歳」「13～15歳」「16～18歳」は、それぞれ「0～3歳未満」「3歳～学齢前」「小学生」「中学生」「高校生・その他」の区分の数である。

図3 児童虐待の相談種別対応件数の年次推移

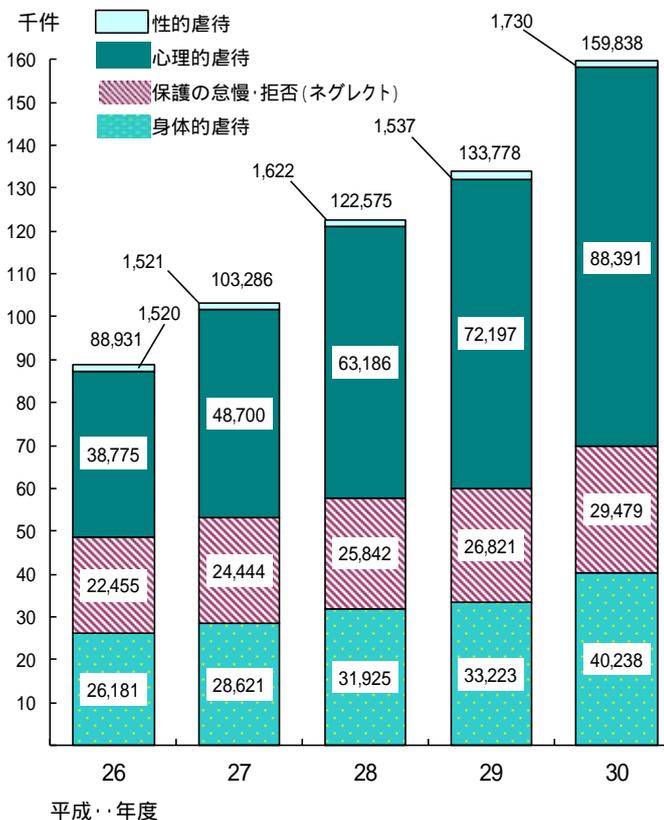


図4 児童虐待相談における主な虐待者別構成割合の年次推移

